



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社エクサウィザーズ 上場取引所 東  
コード番号 4259 URL <https://exawizards.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 春田 真  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート統括部長（氏名） 前川 智明（TEL）03-6626-3602  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,596	35.7	△245	—	△254	—	△418	—
2024年3月期中間期	3,388	29.2	△534	—	△542	—	△768	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △405百万円（—%） 2024年3月期中間期 △785百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.09	—
2024年3月期中間期	△9.46	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,229	4,632	49.1
2024年3月期	9,931	4,983	49.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,527百万円 2024年3月期 4,892百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,060	20.0	200	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	85,436,400株	2024年3月期	85,121,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,070,163株	2024年3月期	3,111,700株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	82,229,808株	2024年3月期中間期	81,263,017株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2024年3月期456,800株、2025年3月期中間期645,263株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2024年3月期中間期76,133株、2025年3月期中間期528,421株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の3つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIプラットフォーム事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す
その他サービス事業	子会社である株式会社スタジアムのSaaS商材やIT商材などの営業課題に人的リソースやAIプロダクトを提供する事業等を展開

## (経営成績)

売上高

当中間連結会計期間における売上高は4,596百万円(前年同期比+35.7%)となりました。これは主に、AIプロダクト事業及びAIプラットフォーム事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当中間連結会計期間における売上原価は2,069百万円(前年同期比+27.6%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上総利益は2,526百万円(前年同期比+43.1%)、売上総利益率は55.0%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は2,772百万円(前年同期比+20.5%)となりました。これは主に、販管費となる人件費等、減価償却費及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は245百万円(前年同期は534百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当中間連結会計期間の営業外収益は6百万円、営業外費用は14百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常損失は254百万円(前年同期は542百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は398百万円(前年同期は787百万円の税金等調整前中間純損失)となりました。これは、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損を特別損失として140百万円計上したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は、418百万円(前年同期は768百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(セグメント業績)

AIプロダクト事業

当中間連結会計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、生成系AI等の活用をはじめとした新たなサービス開発にも取り組んでまいりました。

DX AIプロダクト群では、企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2024年9月時点で1,914社、利用者数が約26万人に至る水準となり、好調に推移しました。「exaBase 生成AI」は導入社数が2024年9月時点で672社、ユーザー数が6万人を超えるなど、好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるための新規プロダクトの開発・営業に係る先行投資に伴い、売上原価・販管費ともに、人件費、業務委託費及びシステム利用料が増加しました。

この結果、売上高は1,274百万円(前年同期比+154.6%)、売上総利益は868百万円(前年同期比+276.3%)、売上総利益率は68.1%、営業利益は38百万円(前年同期は224百万円の営業損失)となりました。

AIプラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、新規顧客及び長期継続顧客(注)とともに売上高が増加しました。また、連結子会社のエクスウェア株式会社のリソースの一部を外部顧客向け案件から内部向けの機能開発(exaBase Studioの機能開発等)に振り分ける戦略的なリソース配分を行いました。

この結果、売上高は2,605百万円(前年同期比+8.9%)、売上総利益は1,437百万円(前年同期比+10.7%)、売上総利益率は55.2%、営業利益は688百万円(前年同期比+14.8%)、売上高に占める長期継続顧客(注)売上の比率は70.0%となりました。

(注) AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客

その他サービス事業

当中間連結会計期間においては、AIによる電話品質の可視化・向上にむけた「Dr. Tel」をローンチするなど、既存の営業代行と親和性の高いSales Techサービスを加速させながら、データを起点にしたセールス活動の領域で全方位的な支援を実施してまいりました。

この結果、売上高は850百万円(前年同期比+71.6%)、売上総利益は358百万円(前年同期比+46.2%)、売上総利益率は42.2%、営業利益は23百万円(前年同期比-10.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当中間連結会計期間末における資産合計は9,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が495百万円、売掛金及び契約資産が287百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は4,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に、未払金が210百万円、長期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失418百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、2,993百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円の収入(前年同期は96百万円の支出)となりました。主な増加要因は減価償却費257百万円、売上債権減少額287百万円等、主な減少要因は税金等調整前中間純損失398百万円、その他の流動資産の増加額296百万円、未払金及び未払費用の減少額174百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは386百万円の支出(前年同期は2,521百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出358百万円や有形固定資産の取得による支出70百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出(前年同期は1,480百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出150百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,489	2,993
売掛金及び契約資産	1,851	1,563
その他	178	463
流動資産合計	5,518	5,021
固定資産		
有形固定資産	320	313
無形固定資産		
のれん	894	820
顧客関連資産	1,746	1,674
ソフトウェア	903	1,035
その他	0	0
無形固定資産合計	3,544	3,531
投資その他の資産		
投資有価証券	181	40
その他	366	322
投資その他の資産合計	548	363
固定資産合計	4,413	4,208
資産合計	9,931	9,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	660	450
未払費用	460	452
未払法人税等	41	52
契約負債	131	190
賞与引当金	20	—
その他	192	184
流動負債合計	1,806	1,630
固定負債		
長期借入金	2,550	2,400
退職給付に係る負債	72	72
資産除去債務	75	76
繰延税金負債	443	418
固定負債合計	3,141	2,966
負債合計	4,948	4,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,401	2,420
資本剰余金	4,555	4,568
利益剰余金	△860	△1,279
自己株式	△1,203	△1,182
株主資本合計	4,892	4,527
新株予約権	38	38
非支配株主持分	52	66
純資産合計	4,983	4,632
負債純資産合計	9,931	9,229

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,388	4,596
売上原価	1,622	2,069
売上総利益	1,766	2,526
販売費及び一般管理費	2,301	2,772
営業損失(△)	△534	△245
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	—	4
助成金収入	0	1
その他	1	0
営業外収益合計	2	6
営業外費用		
支払利息	5	14
為替差損	0	—
支払手数料	4	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	10	14
経常損失(△)	△542	△254
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	203	—
投資有価証券評価損	—	140
関係会社整理損	42	—
特別損失合計	245	144
税金等調整前中間純損失(△)	△787	△398
法人税、住民税及び事業税	17	32
法人税等調整額	△19	△25
法人税等合計	△1	6
中間純損失(△)	△785	△405
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	13
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△768	△418

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△785	△405
中間包括利益	△785	△405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△768	△418
非支配株主に係る中間包括利益	△16	13

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△787	△398
減価償却費	237	257
のれん償却額	43	73
顧客関連資産償却費	35	71
固定資産除却損	0	3
減損損失	203	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
関係会社整理損	42	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	14
助成金収入	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	52	287
投資有価証券評価損益(△は益)	—	140
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12	△296
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	196	△174
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1	1
契約負債の増減額(△は減少)	11	58
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△126	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△0
その他	8	0
小計	△74	24
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△14
助成金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△17	△8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△96</b>	<b>3</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31	△70
無形固定資産の取得による支出	△428	△358
投資有価証券の取得による支出	△181	—
関係会社の整理による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,870	—
保険積立金の積立による支出	△5	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△0
敷金及び保証金の回収による収入	3	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,521</b>	<b>△386</b>

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	—
長期借入金の返済による支出	△102	△150
自己株式の取得による支出	△1,165	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,136	△495
現金及び現金同等物の期首残高	5,231	3,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,094	2,993

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,011,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,165百万円増加いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年8月17日をもって終了しております。

(2) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2023年8月21日開催の取締役会決議による「株式付与ESOP信託」導入に伴い、第三者割当により自己株式456,800株の処分を行っております。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3百万円増加しております。

(3) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が24百万円、資本準備金が24百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,361百万円、資本剰余金が4,515百万円、自己株式が1,203百万円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

2024年5月27日開催の取締役会において、「株式付与ESOP信託」への追加拠出について決議しております。これに伴い、83百万円の信託金を追加拠出し、当社株式230,000株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5百万円減少しております。

「株式付与ESOP信託」を通じて対象従業員に対して自己株式を給付したことにより、自己株式が15百万円減少しております。

(2) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が19百万円、資本準備金が19百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,420百万円、資本剰余金が4,568百万円、自己株式が1,182百万円となっております。

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

## (株式付与ESOP信託)

当社は、当社及び当社子会社の従業員(以下、対象従業員という。)へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託(以下、本制度という。)を導入しております。

なお、2024年5月27日開催の取締役会において、本制度への追加拠出について決議しております。これに伴い、以下のとおり信託金を追加拠出し、当社株式を取得しております。

## (1) 信託金追加拠出及び当社株式取得の概要

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
②信託の目的	対象従業員に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
⑦信託契約日	2023年9月1日
⑧信託の期間	2023年9月1日～2025年9月30日(予定)
⑨制度開始日	2023年9月5日
⑩議決権行使	受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫追加株式取得資金	83百万円
⑬追加取得株式数	230,000株
⑭追加株式の取得日	2024年6月12日
⑮株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末179百万円、456,800株、当中間連結会計期間247百万円、645,263株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIプロダクト 事業	AIプラット フォーム事業	その他 サービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	500	2,392	495	3,388	—	3,388
外部顧客への売上高	500	2,392	495	3,388	—	3,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	500	2,392	495	3,388	—	3,388
セグメント利益又は損失(△)	△224	599	26	401	△936	△534

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「AIプロダクト事業」セグメントにおいて164百万円、「AIプラットフォーム事業」セグメントにおいて38百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他サービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社スタジアムの株式を取得し連結範囲に含めたことについて、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額として2,284百万円を計上しておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を804百万円に修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIプロダクト 事業	AIプラット フォーム事業	その他 サービス事業	計		
売上高						
顧客との契 約から生じ る収益	1,254	2,527	814	4,596	—	4,596
外部顧客へ の売上高	1,254	2,527	814	4,596	—	4,596
セグメント 間の内部売 上高 又は振替高	19	78	35	133	△133	—
計	1,274	2,605	850	4,730	△133	4,596
セグメント利 益又は損失 (△)	38	688	23	751	△996	△245

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。